

豪州選挙プレビュー：中道左派路線は継続するのか

上席主任研究員 坂本 正樹 / 研究主幹 金子 哲哉

豪州では5月3日に3年ぶりの総選挙が実施される。改選対象は下院の全151議席と上院の約半数にあたる40議席。3年間の改革実績を持って選挙に臨むアルバニー・ジー現首相率いる与党の労働党と、保守路線への回帰を目指すダットン自由党党首率いる野党の保守連合の対決が注目される。

2022年5月に成立したアルバニー・ジー政権は、同年9月の「気候変動法」で2050年までのネットゼロ目標を国内法化し、再生可能エネルギー導入を加速させた。一方、エネルギーコスト上昇なども含む生活費高騰問題に対しては、2022年からの電気料金支援策の他、2023年8月の「国家住宅アコード」で向こう5年間で120万戸の新規住宅提供を約束するなどの対応をした。移民政策では国内の住宅不足に配慮しつつも永住移民枠を段階的に拡大するなど総じて移民受け入れに寛容な姿勢を継続。外交では、中国との関係改善が大きな成果とされ、中国による豪州製品の輸入制限解除などで合意に至った一方、クアッドやAUKUSの枠組みを通じて米国との安全保障協力も維持してきた。

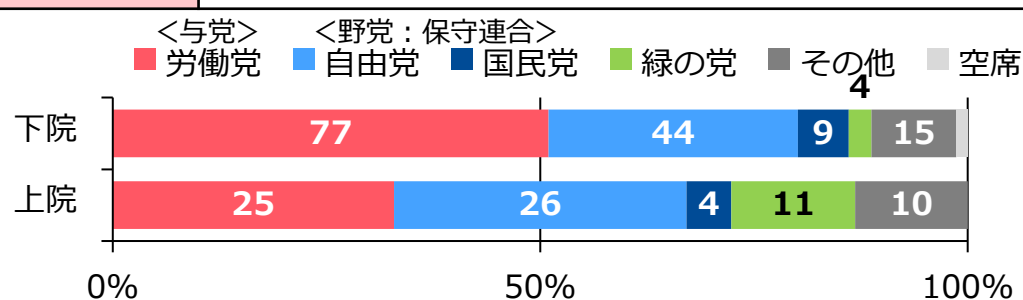
これに対して、野党最大勢力である自由党・国民党の保守連合は、エネルギー政策に関して2050年ネットゼロ目標には賛同しつつも、価格安定やエネルギー安全保障の観点から労働党が掲げる2030年の再エネ導入率82%目標の撤回や原発の導入を主張する。また、移民政策についても受け入れ制度の厳格化などを唱える。一方、対中方針では人口の約5%を占める中国系への配慮からか、従来の強硬路線を控える言動も目立つ。

なお、保守連合のダットン氏は、反多様性を訴える姿勢からトランプ米大統領との類似性も指摘されるが、2021年に総人口約2,700万人に占める移民の割合が50%を超えた豪州では、多様性や移民を巡る社会状況も米国（移民割合は推計で約14%）とは大きく異なる。また、与野党ともに米国の関税政策には対話で応じる姿勢だが、「トランプ」的な政策に対する国内の反感も強まっている。

直近の世論調査では、支持政党別で野党の保守連合がリードするも、最終的な選挙結果との関連性が強いとされる労働党・保守連合の上位2党対決で与党の労働党が優勢。足元では野党側が公約を二転三転させる中で与党優位の気配もあるが、依然予断を許さない状況だ。緑の党などの第3勢力も台頭する中、2大政党がともに単独過半数を確保できずに少数政党と連立を行う展開も考えられる。

▽議会・選挙制度／議席状況

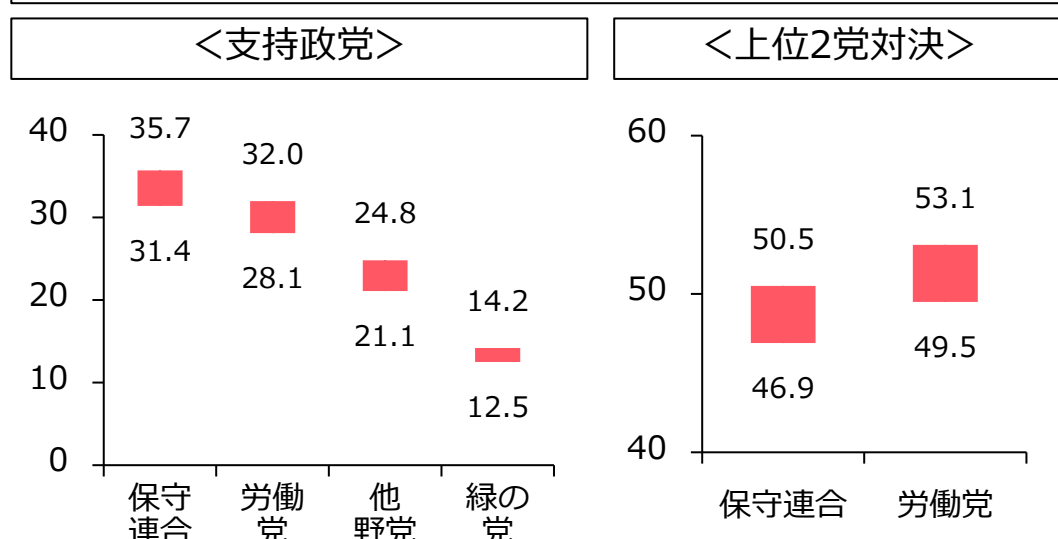
二院制	下院：151議席（小選挙区、任期3年） 上院：76議席（比例代表、任期6年） →（2025年）下院全151議席、上院40議席が改選対象
義務投票制	投票棄権の場合は罰金制度。投票率は90%近い
優先順位記載方式	全候補者に順位をつけて投票し、過半数獲得候補が出るまで最下位候補の票が順次再配分される投票方式
両院の関係	上下両院は法案審議などで対等（首相は下院で選出）



（注）下院は25年2月6日、上院は24年10月9日時点（議会教育局）。
（出所）議会教育局、各種報道などより丸紅経済研究所作成

▽世論調査（4/25時点）

豪州議会選挙では、「優先順位記載方式」により得票率が第3位以下の候補者（政党）を支持する投票者の票も、最終的に第1位、第2位に集約されるため、世論調査でも上位2党間の選好が重視される。



（注）各種世論調査を出所元が平均化。レンジは95%信頼区間。
（出所）Guardian

▽与野党の首相候補

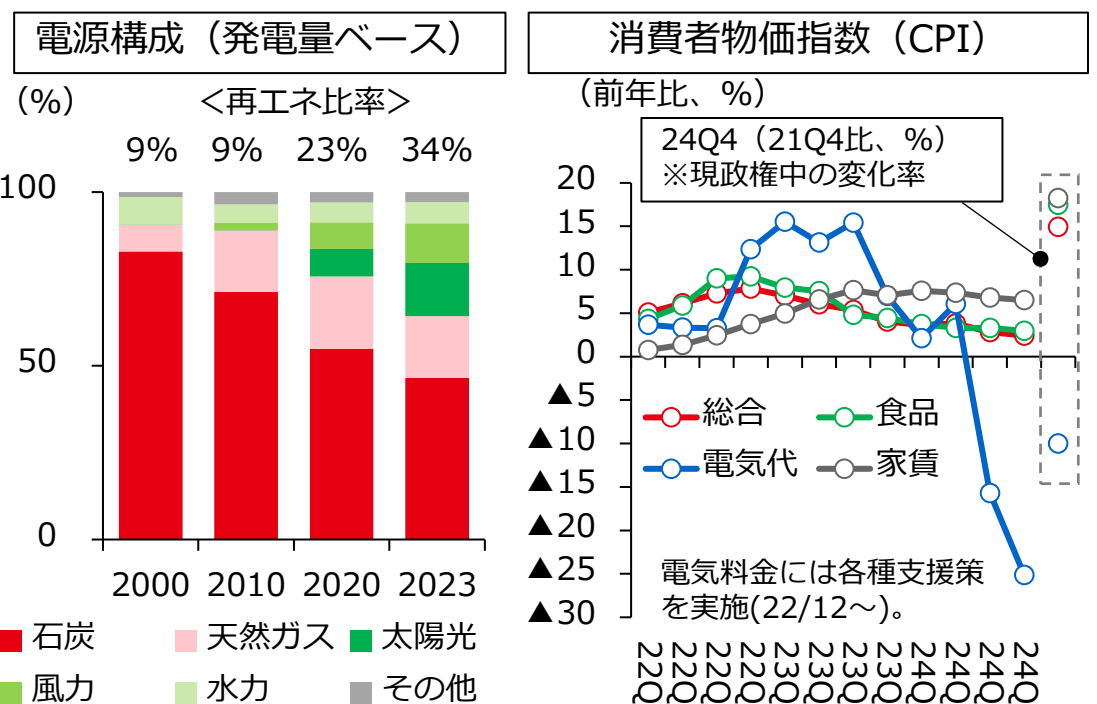
労働党	保守連合（自由党・国民党）
A・アルバニー・ジー首相 【略歴】1963年シドニー生(62歳)。労働党。シドニー大卒。2022年から現職。豪州初のイタリア系首相。 【政治姿勢】温和な左派として知られ、同性婚支持、再エネ導入などを掲げる。23年11月には豪州首相として7年ぶりに中国を訪問(国交50周年)。	P・ダットン自由党党首 【略歴】1970年ブリスベン生(54歳)。QLD州警察アカデミー卒。モリソン前政権では国防相、内務相などを歴任。2022年から現職。 【政治姿勢】保守強硬派で知られ、治安維持の観点などから移民政策で厳格路線、中国への警戒を唱えてきたが軌道修正の動きも。

<歴代与党（労働党 ■・自由党 ■）>



（出所）両党HP、各種報道などより丸紅経済研究所作成

▽電源構成・物価



（出所）IEA、CEICなどより丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

坂本 正樹 (Masaki Sakamoto)

SAKAMOTO-MASAKI@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：東南アジア、南西アジア、中近東

2012～17年に慶應義塾大学リーディング大学院プログラム（オールラウンド型）の非常勤研究員。2018年に丸紅入社、経済研究所にて日本、米国、中近東、東南アジア、南西アジアの政治経済担当を歴任。慶應義塾大学法学研究科（政治学専攻）修士課程修了、理工学研究科（開放環境科学専攻）修士課程修了、法学研究科（政治学専攻）博士課程修了、博士（法学）。専門は国際政治学、外交・安全保障、マクロ経済。

金子 哲哉 (Tetsuya Kaneko)

Kaneko-T@marubeni.com

研究主幹

研究分野：アセアン・南西アジア全般

外国為替部、宇宙航空機部、秘書部などを経て2013年より丸紅経済研究所。2013～18年経済調査チーム長、2018～19年産業調査チーム長。2019～25年にアセアン会社調査部長としてシンガポールに駐在し、アセアン・南西アジア各国の経済・政治・外交・産業など幅広い分野の調査・分析に従事。東京大学理学部地球物理学卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。